

(認可施設)

多子世帯に係る負担軽減 (制度)

【国の多子軽減制度】

第3子の認定区分	条件および補助内容
●1号認定	第1子が小学3年生以下の場合、副食費を無償化
●2号認定	第1子が6歳（年長）以下の場合、副食費を無償化
●3号認定	第1子が6歳（年長）以下の場合、保育料（副食費含む）を無償化

※年収360万円未満の世帯は第1子の年齢制限なし

【県の補助制度】

〈第3子の認定区分〉

●保育認定（2，3号）子ども

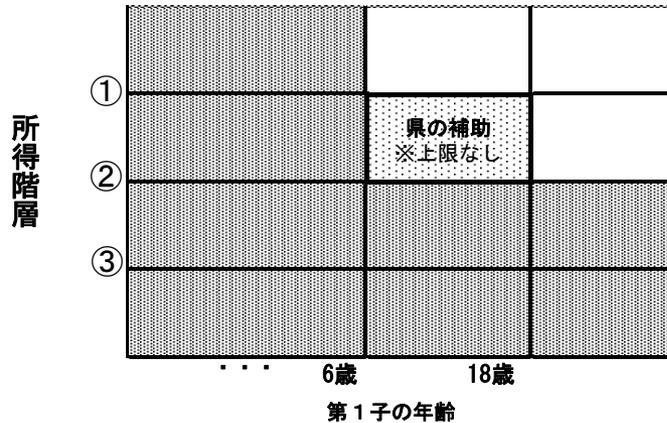
⇒第1子が18歳未満で、かつ年収470万円※未満の世帯に対し、保育料および副食費を無償化。
 (県：市町村＝1：1) ※本県の35歳未満勤労者の平均年収

※国の無償化の対象となっている場合は、対象外

第3子以降に係る費用の無償化 補助対象

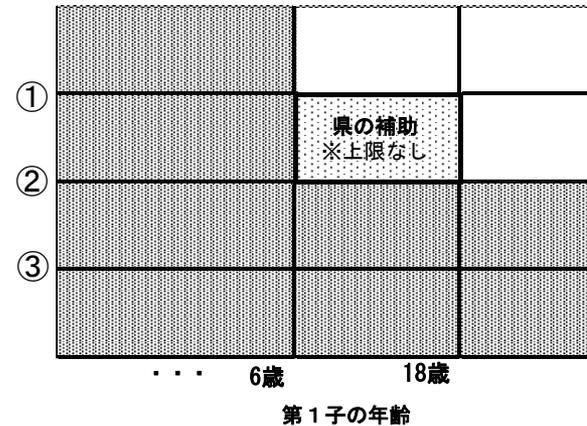
《第3子が3歳以上（2号）の場合》

○副食費



《第3子が0～2歳以上（3号）の場合》

○保育料（副食費含む）



《所得階層》

- ①～年収470万円
- ②～年収360万円
- ③住民税非課税ライン

■：国制度

「幼児教育・保育の無償化」により、3歳児以降の保育料と住民税非課税世帯の0～2歳児の保育料（副食費含む）が無償化。(R1. 10月～)

(企業主導型保育施設)

多子世帯に係る負担軽減（制度）

【県の補助対象】

〈第3子の認定区分〉

●保育認定（2号, 3号）子ども

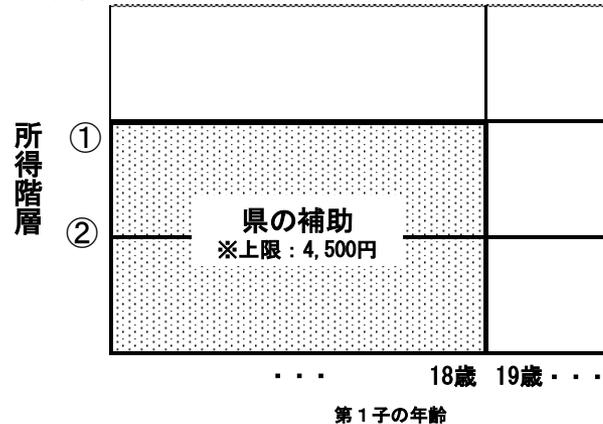
⇒第1子が18歳未満で、かつ年収470万円※未満の世帯に対し、利用者負担相当額および副食費を無償化。
 （県：市町村＝1：1） ※本県の35歳未満勤労者の平均年収

※ただし、やむなく認可外保育施設へ入所する子どもであり、「施設利用給付費」の支給対象となる者を除く。

第3子以降に係る費用の無償化 補助対象

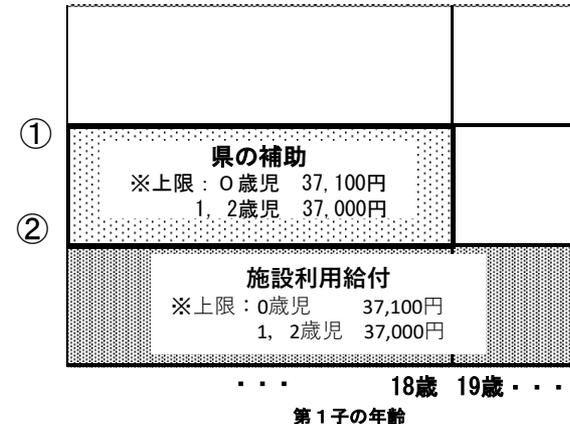
《 第3子が3歳以上（2号）の場合 》

○副食費



《 第3子が0歳～2歳（3号）の場合 》

○利用者負担相当額（副食費を含む）



: 国制度

【施設利用給付（企業主導型保育施設）】

- 2号認定子ども⇒利用者負担相当額について、
3歳児は26,600円、4歳以上児は23,100円を上限に無償化
- 3号認定子ども⇒住民税非課税世帯の児童に係る利用者負担相当額（副食費を含む）
について、0歳児は37,100円、1, 2歳以上児は37,000円を補助の上限とする。）

《所得階層》

- ①～年収470万円
- ②住民税非課税ライン

(認可外施設)

多子世帯に係る負担軽減 (制度)

【県の補助対象】

〈第3子の認定区分〉

●保育認定 (2号, 3号) 子ども

⇒第1子が18歳未満で、かつ年収470万円※未満の世帯に対し、保育料および副食費を無償化。

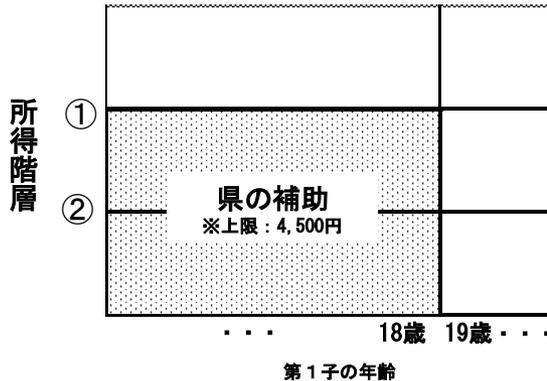
(県：市町村＝1：1) ※本県の35歳未満勤労者の平均年収

※ただし、やむなく認可外保育施設へ入所する子どもであり、「施設等利用給付費」の支給対象となる者を除く。

第3子以降に係る費用の無償化 補助対象

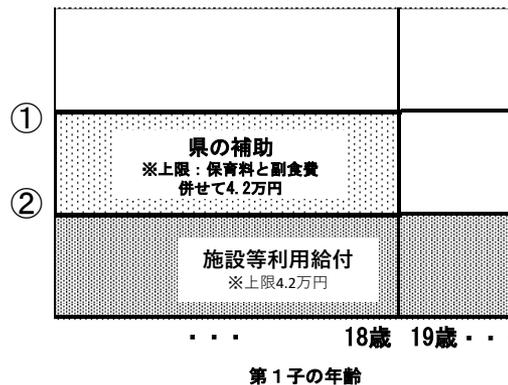
《 第3子が3歳以上 (2号) の場合 》

○副食費

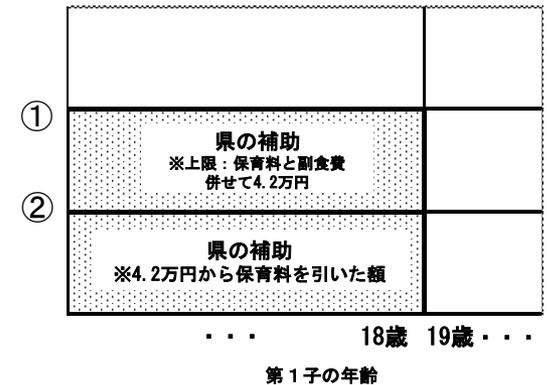


《 第3子が0歳～2歳 (3号) の場合 》

○保育料



○副食費



《所得階層》

- ①～年収470万円
- ②住民税非課税ライン

: 国制度

【施設等利用給付 (認可外保育施設を利用する子どもについて)】

- 2号認定子ども⇒保育料について、37,000円を上限に無償化
- 3号認定子ども⇒住民税非課税世帯の児童に係る保育料について、42,000円を上限に無償化